

オルヴェウスいじめ防止プログラムに基づく、学校いじめ防止基本方針の策定と実施（要旨） — ネットいじめ予防を視野に入れて —

実践力高度化コース 19AD015

古川 武堯

【指導教員】 沢崎 俊之 長江 清和 中島 雅子

【キーワード】 オルヴェウスいじめ防止プログラム 学校いじめ防止基本方針 インターネット依存度

1. 問題の所存

1.1 形骸化し、実効的でない、学校いじめ防止基本方針

近年、いじめ問題は、ますます混迷の度を増している。文部科学省調査(2019)によると、学校いじめ防止基本方針は、100%に近い学校が策定を終えている(埼玉県98.4%指定都市含む)。しかし、それによっていじめの未然防止が進んだのかと言えば、甚だ疑わしいと言しかあるまい。そもそも法律が求める「実効的」という形で策定・実施できているかさえ疑わしい。国立教育政策研究所(2017)も学校いじめ防止基本方針がいじめの予防に果たす効果の検証にて、同様の評価を行った。

森田(1994)によると、欧米では、いじめ予防がプログラム化され、日々の教育活動の中に組み込まれ、成果を上げている。国内でも、日本版いじめ予防プログラムとも言い換えることができる、学校いじめ防止基本方針を評価・検討し、再構築することが必要であると考える。

1.2 ネットいじめは、従来型はいじめから完全に独立した存在ではない

アメリカで取得された約7万5000のデータを分析した結果、ネットいじめのみに関与している生徒は10%程度であった(オルヴェウス, 2012)。図1.1は2018年、A中学校生徒589名を対象に、著者が実施したインターネット依存度調査結果の一部である。尺度にはYDQを用いた。依存度別で回答を比較した結果、依存度が高い生徒ほど、より大きなリスクを抱えている傾向があった。

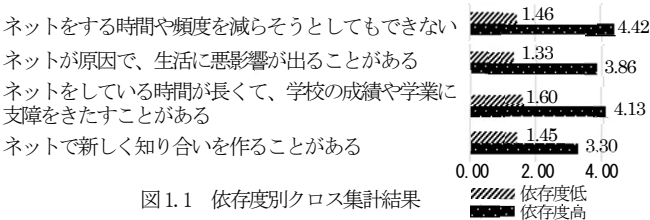


図1.1 依存度別クロス集計結果

また、子どもみんなプロジェクト(2017)による、延べ1万人以上の児童生徒を対象にした調査研究では、インターネット依存度といじめ被害・加害には関連があると結論づけた。以上のことから、欧米で特に成果をあげた、いじめ予防プログラム及びその要素をベースとして策定した学校いじめ防止基本方針に、先行研究から明らかになったネットいじめに特化した対策である、インターネット依存度を下げることがをねらいとする取組みを導入することが、いじめ・ネットいじめの減少に繋がると考える。

2. 目的

本研究上定義する、いじめ及びネットいじめの発生件数を減少させることを目的とする。そのために初年度(R1)は、オルヴェウスいじめ防止プログラムに基づき、学校いじめ防止基本方針を再構築し、今年度(R2)はそれを実施した。

3. オルヴェウスいじめ防止プログラム(OBPP)と、学校いじめ防止基本方針の比較及び策定と実施

オルヴェウスいじめ防止プログラムと、さいたま市で一般的に用いられている、学校いじめ防止基本方針を比較したところ、形式的には多くの共通点が存在した。

その一方で、実施できていなかったいじめ予防をテーマとした保護者ミーティング等を取り入れ、策定した。

表3.1 OBPPと従来の学校いじめ防止基本方針の比較

対象	オルヴェウスいじめ防止プログラム概要	学校いじめ防止基本方針
全校	「いじめ防止協議委員会」を設置する(子どもが入る場合も)委員会の総括とスタッフをトレーニングすること 「オルヴェウス・いじめアンケート」を実施管理(点検)すること スタッフ協議グループ・ミーティングを開催すること(最大15名) いじめに対する学校ルール(校則)を導入すること(討論と実施) 生徒見守り制度の整備と強化 プログラム開始に向けて全校規模のキックオフイベントを実施 保護者を巻き込むこと	○ △ ○ ○ × △ × △
学級	反いじめ学校ルール(校則)を貼りだし守らせること 定期クラスミーティングを開くこと(毎週未の開催を推奨) 保護者とのミーティングを開くこと	× △ ×
教師個人	生徒の活動を見守ること いじめが起きたとき、即座にすべてのスタッフが確実に介入すること いじめに関わりのある生徒との話し合い(面談)を行うこと いじめに関わりのある生徒の保護者との話し合いをもつこと いじめに関わりのある生徒の保護者との話し合いをもつことのための個別介入プラン作成	△ ○ ○ ○ ○ ○
地域	「いじめ防止協議委員会」に地域住民も参加してもらうこと 「いじめ防止プログラム」をサポートしてもらうため地域住民と協力関係を強化すること 地域で反いじめメッセージと効果的な活動を地域に広げるために支援すること	○ △ ×

実施状況 ○:全面実施 △:一部実施 ×:実施していない

以上をふまえ、学校いじめ防止基本方針をより実効的なものとするために、以下の4点をふまえた。

- ① Ttofi と Farrington(2011), Flygare ら(2011)の研究により得られた、いじめ予防プログラムの成功に最も関係する要素が含まれている。
- ② 従来の取組みを、いじめ予防と結びつける。
- ③ OBPP と比較して欠けている内容を補う。
- ④ 生徒のインターネット依存度を下げることがをねらいとする取組みを取り入れる。

今年度は策定した学校いじめ防止基本方針を年間を通じて実施し、その取組みを評価した。評価には、生徒のOPPAとアンケート結果、先生方への半構造化面接「取組みの手応え」についてM-GTAによる分析結果を用いた。